【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第69期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三木　伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長　　松永　徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目３番２号
【電話番号】	東京(03)3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長　　勝又　邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第３四半期連結 累計期間	第69期 第３四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	29,060	32,098	45,031
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△231	1,085	1,380
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（百万円）	△461	874	585
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	52	1,507	1,055
純資産額	（百万円）	33,293	34,398	33,231
総資産額	（百万円）	74,339	81,601	79,948
１株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失金額（△）	（円）	△8.72	16.52	11.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	44.2	41.4	41.0

回次		第68期 第３四半期連結 会計期間	第69期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月１日 至平成26年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	4.00	8.99

（注）１　当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　第68期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　第69期第３四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安や株高が進んだこと等を背景に、輸出産業を中心に企業収益が改善し、景気は回復基調が続いておりますものの、海外経済の停滞や地政学的リスクの高まり等もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発や用途拡大等に取組んでまいりました結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.5%増加し、32,098百万円、損益につきましても、営業損益は125百万円（前年同期△914百万円）、経常損益は1,085百万円（前年同期△231百万円）、第３四半期純損益は874百万円（前年同期△461百万円）と改善してきております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は20,083百万円と前年同期比12.4%増加し、営業損益は513百万円の利益となりました（前年同期は58百万円の利益）。

②産業機器事業

売上高は12,014百万円と前年同期比7.4%増加しましたものの、営業損益は387百万円の損失となりました（前年同期は973百万円の損失）。

（２）財政状態

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて1,653百万円増加し、81,601百万円となり、また、負債合計も、前期末に比べ486百万円増加し、47,203百万円となりました。なお、純資産は34,398百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント上昇し、41.4%となっております。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,098百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

今後、経済全体としては緩やかな成長に向かうものと期待されますものの、原材料価格上昇等への懸念、中国他での成長鈍化懸念や為替金融市場等の不安定な動向といった不透明さが続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	53,167,798	53,167,798	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	53,167	―	10,311	―	11,332

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 223,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,705,000	52,705	―
単元未満株式（注）	普通株式 239,798	―	１単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	―	―
総株主の議決権	―	52,705	―

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が839株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 １番10号	223,000	―	223,000	0.42
計	―	223,000	―	223,000	0.42

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	10,045
受取手形及び売掛金	19,669	※2 16,478
たな卸資産	22,104	26,745
その他	3,241	3,350
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	54,858	56,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,631	9,648
その他（純額）	9,644	10,186
有形固定資産合計	19,276	19,835
無形固定資産		
のれん	175	178
その他	433	478
無形固定資産合計	608	657
投資その他の資産	※1 5,205	※1 4,494
固定資産合計	25,089	24,987
資産合計	79,948	81,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,921	※2 8,317
短期借入金	15,156	13,569
1年内返済予定の長期借入金	1,922	2,096
賞与引当金	1,171	752
その他	7,774	※2 6,659
流動負債合計	33,947	31,394
固定負債		
長期借入金	10,198	13,365
退職給付に係る負債	1,072	1,187
資産除去債務	130	132
その他	1,366	1,121
固定負債合計	12,768	15,808
負債合計	46,716	47,203

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,876	12,389
自己株式	△92	△93
株主資本合計	33,428	33,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	543
為替換算調整勘定	△34	222
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△889
その他の包括利益累計額合計	△684	△123
少数株主持分	487	582
純資産合計	33,231	34,398
負債純資産合計	79,948	81,601

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	29,060	32,098
売上原価	23,308	24,856
売上総利益	5,751	7,241
販売費及び一般管理費	6,666	7,115
営業利益又は営業損失（△）	△914	125
営業外収益		
受取利息	12	314
受取配当金	49	45
為替差益	844	745
持分法による投資利益	47	116
その他	29	40
営業外収益合計	982	1,262
営業外費用		
支払利息	195	219
その他	104	84
営業外費用合計	299	303
経常利益又は経常損失（△）	△231	1,085
特別利益		
投資有価証券売却益	-	502
特別利益合計	-	502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△231	1,587
法人税等	161	649
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△393	937
少数株主利益	68	62
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△461	874

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△393	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	138
為替換算調整勘定	201	243
退職給付に係る調整額	－	164
持分法適用会社に対する持分相当額	116	23
その他の包括利益合計	446	569
四半期包括利益	52	1,507
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	106	71

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
投資その他の資産	185百万円	185百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	-百万円	20百万円
支払手形	-	733
設備関係支払手形（流動負債-その他）	-	19

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	1,523百万円	1,881百万円
のれんの償却額	13	16

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,873	11,187	29,060	－	29,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,873	11,187	29,060	－	29,060
セグメント利益又は損失(△)	58	△973	△914	－	△914

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,083	12,014	32,098	－	32,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,083	12,014	32,098	－	32,098
セグメント利益又は損失(△)	513	△387	125	－	125

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	△8円72銭	16円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	△461	874
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	△461	874
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,972	52,944

(注) １．前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・185百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・３円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月１日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２７年２月４日

住友精密工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免　和久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井　照久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧　秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２６年１０月１日から平成２６年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２６年４月１日から平成２６年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成２６年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。